

米国 物価上昇により受注額押上げ（08年5月製造業受注）

発表日：2008年7月4日（金）

～外需の下支えにより底堅さ持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

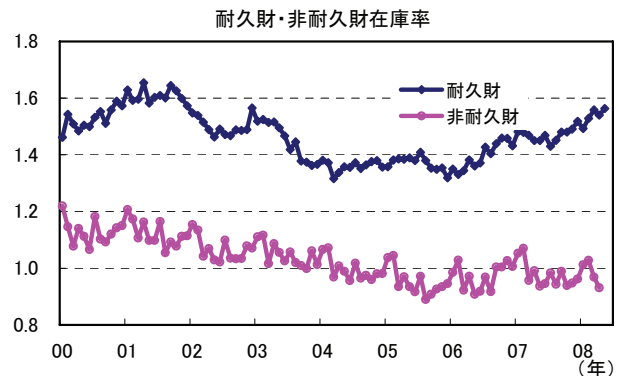
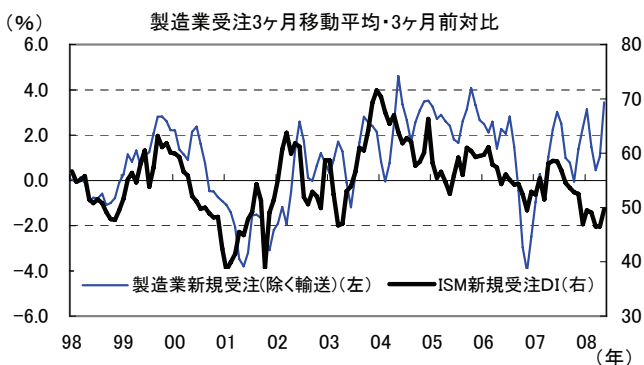
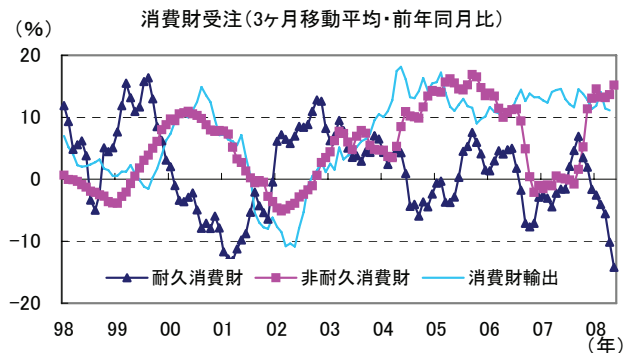
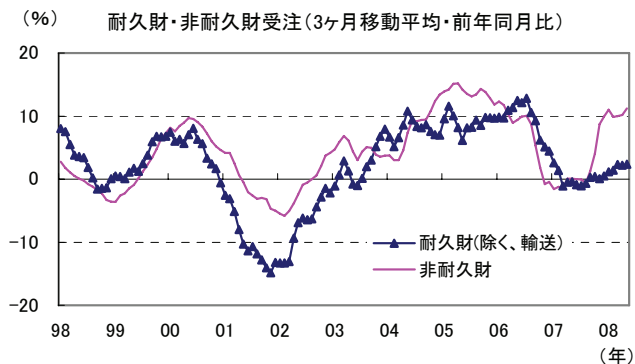
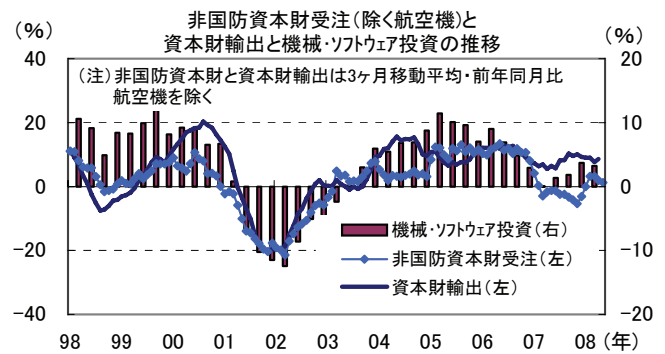
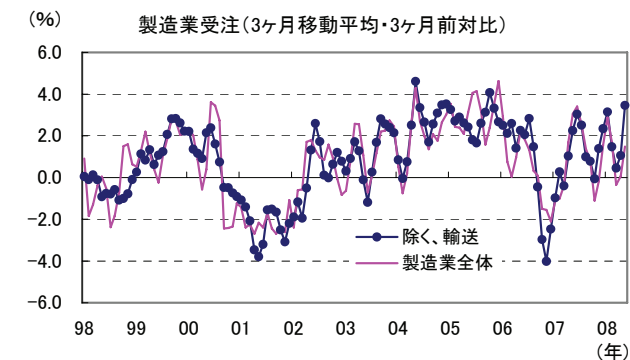
- 5月の製造業受注は前月比+0.6%（前年同月比+5.0%）と前月同+1.3%（同+4.0%）から減速したものの、市場予想の同+0.4%を上回った。変動の大きい輸送機器を除くと前月比+0.4%（前年同月比+7.4%）と前月の同+2.8%（+8.1%）から減速したが、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比では7ヶ月続けたのプラスを維持し、底堅く推移している。耐久財、非耐久財の分類でみると、耐久財は前月から横ばいながら、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比では3ヶ月続けてマイナスとなった。成長を続ける資源国や新興国の需要に下支えされるも、ガソリン価格高騰やストライキによる自動車部門の不振により、下押し圧力を受けている。一方、非耐久財は前月比+1.2%、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比は+4.7%と堅調を維持しているが、エネルギー、資源、食品価格の高騰が押上げ要因となっており、数量ベースでは小幅増加に留まっているとみられる。
- 機械・ソフトウェア投資の先行指標とされる非国防資本財（航空機を除く）は前月比▲0.4%（前年同月比+2.3%）と前月の同+3.1%（同+1.3%）から減少に転じた。3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比では前月から横ばいとなったものの、前月同+0.3%、前々月同+1.1%から減速基調にあり、国内の設備投資は緩やかな拡大に留まることが示唆される。
- 耐久財受注をカテゴリー別にみると、一次金属は前月比▲2.0%（前年同月比+7.1%）と、減少に転じたものの、資源価格高騰の影響もあり前年からは高い伸びを維持している。加工金属製品は同▲0.1%（同+1.4%）と小幅減少となったが底堅く推移している。機械は同▲5.0%（同+8.2%）と前月比でマイナスとなったが、資源国、新興国需要を背景に前年からは高い伸びを維持している。コンピュータ・電子製品は同+2.9%（同▲1.4%）と前月同▲2.0%と落込んだ反動で大きく加速したが、価格競争により価格の下押し圧力が強く、前年比ではマイナスとなった。電気機器は同+1.5%（同+2.7%）と新興国向け輸出需要に支えられ前月比、前年比ともに堅調に推移している。輸送機器は同+2.5%（同▲8.7%）とガソリン価格高騰による自動車部門の不振の影響により前年比で大幅減となっているが、前月比では航空機・同部品の受注が上振れた影響でプラスとなった。
- 今後の製造業受注だが、6月のISM製造業景況感指数の新規受注DIは49.6と拡大縮小の分岐となる50を小幅下回る水準に留まっていることから、足元での大幅な減速は回避されるものとみられる。08年後半にかけて、家計部門では所得税減税効果の剥落による国内消費の減速が予想される。さらに、企業部門についても減税（新規設備投資に対する減価償却率の引上げ）が行われているものの、エネルギー、資源価格の高止まりによる企業収益圧迫から設備投資意欲が下押しされるものとみられ、内需は低迷する公算が大きい。ただし、資源国、新興国の堅調な需要と原材料価格高騰から派生する製品価格押上げにより、製造業受注は低水準ながら前月比増加が続くと予想される。

製造業受注 (Manufacturers' Shipments, Inventories and Orders)

	出荷			受注						在庫		
	製造業		非国防資本財	製造業		非国防資本財				製造業		非国防資本財
	除く輸送機器	除く航空機		除く輸送機器	除く航空機	除く輸送機器	除く航空機			除く輸送機器	除く航空機	
07/06	▲0.8	▲0.8	▲1.0	+0.1	(▲0.5)	▲1.2	(▲1.7)	▲1.3	(▲3.7)	+0.2	+0.2	▲0.3
07/07	+2.1	+1.4	▲0.5	+3.4	(+4.3)	+2.4	(+0.3)	+1.5	(▲2.0)	+0.1	+0.0	▲0.3
07/08	▲1.9	▲1.6	+1.8	▲3.5	(+1.6)	▲1.9	(▲0.4)	+0.3	(▲1.6)	▲0.1	▲0.1	+0.4
07/09	▲0.3	+0.2	+1.2	▲0.3	(▲0.8)	+0.4	(+2.8)	▲0.2	(▲6.2)	+0.8	+0.8	+0.6
07/10	+1.3	+1.4	▲1.6	+1.1	(+5.3)	+1.2	(+5.3)	▲2.2	(▲4.7)	+0.1	+0.1	+0.8
07/11	+1.9	+2.2	+0.6	+1.8	(+5.3)	+1.9	(+6.9)	+0.0	(▲5.0)	+0.7	+0.5	+0.5
07/12	▲0.6	▲0.4	+1.1	+1.9	(+5.7)	+0.6	(+5.4)	+4.5	(+0.2)	+0.8	+0.5	+0.4
08/01	+1.1	+0.7	▲0.4	▲2.4	(+7.3)	▲0.4	(+8.1)	▲0.8	(+5.0)	+1.3	+1.3	+0.5
08/02	▲1.9	▲1.6	▲1.3	▲0.4	(+5.1)	▲1.6	(+5.3)	▲0.9	(+4.5)	+0.6	+0.5	+0.6
08/03	+1.1	+1.9	+0.8	+1.5	(+4.2)	+2.6	(+6.9)	▲1.0	(+0.1)	+0.9	+0.8	+1.3
08/04	+2.7	+2.9	+1.0	+1.3	(+4.0)	+2.8	(+8.1)	+3.1	(+1.3)	▲0.0	▲0.2	+0.4
08/05	+0.1	+0.6	+0.5	+0.6	(+5.0)	+0.4	(+7.4)	▲0.4	(+2.3)	+0.5	+0.5	+0.1

(出所) 米商務省

(注) 前月比伸び率。○内は季節調整値の前年比。



(出所) 米商務省、ISM

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。